

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	65	大学等名	兵庫県立大学
テーマ	テーマV 卒業時における質保証の取組の強化		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、全学ディプロマ・ポリシーと学部ディプロマ・ポリシーの関係性の整理、成績評価の基準・方法の明確化及び各種調査（在学生調査、卒業生調査・教員に対する授業手法調査など）の実施といった、基本的な取組が着実に推進されたことは評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、上記の基本的な取組に加え、高校関係者、地元企業に加えて当該大学学部生によって構成される外部評価委員会「AP事業評価委員会」の設置などテーマ別評価の観点に即した基本的な取組が着実に推進された。加えて、学修成果の客観的提示ツールとして、兵庫県立大学版ディプロマ・サプリメント「学修履歴証明書」を開発され、学修成果の社会的ニーズに基づく客観的提示を実現された点も評価できる。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長のリーダーシップの下、本事業の推進や具体的な取組の実施、評価・助言等を担う組織として「AP事業推進本部」「AP事業評価委員会」「AP事業推進委員会」及び「環境人間学部 AP委員会」とこれに連動する各種委員会が設置されており、それらと連携する形で「教育質向上FD・SD委員会」（運営主体は総合教育機構）が紐付けられていることから、モデル学部である環境人間学部だけにとどまらず、本取組を全学に普及させるための制度的枠組みが整えられている。また、PDCAサイクルを推進するため、定期的に「学生生活実態調査」を実施するなど、データを収集する取組が多数挙げられている。特に、モデル学部の環境人間学部では、学部独自のIR室や自己評価委員会を設置するなど、本取組の定着とその効果について測定できる自己評価体制も整備されている。また、当該大学の学内経費において、専任の客員教員を1名雇用したことに加え、本取組で開発した「学修履歴証明書」が発行できるよう「学生情報システム」を改修しており、補助期間終了後も本取組を全学展開させ、継続して実施する体制が整えられていると評価できる。

事業成果の普及については、教学マネジメントの基本的な仕組みが準備・整理されており、その意味において、他大学の参考となりうると評価できる。